

平成 29 年 9 月

平成29年第 4 回岐阜県議会定例会議案

(予 算 関 係)

目 次

議第 80 号	平成29年度岐阜県一般会計補正予算	3
議第 81 号	平成29年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算	25

議第80号

平成29年度岐阜県一般会計補正予算（第2号）

平成29年度岐阜県一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17,423,534千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ829,072,233千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

第4条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

第5条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成29年9月21日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
4 地方特例交付金		882,000	5,490	887,490
	1 地方特例交付金	882,000	5,490	887,490
5 地方交付税		172,540,000	972,017	173,512,017
	1 地方交付税	172,540,000	972,017	173,512,017
7 分担金及び負担金		3,007,542	528,172	3,535,714
	1 分 担 金	136,369	17,101	153,470
	2 負 担 金	2,871,173	511,071	3,382,244
8 使用料及び手数料		13,193,500	256,505	13,450,005
	1 使 用 料	9,879,287	209,000	10,088,287
	3 証 紙 収 入	3,127,876	47,505	3,175,381
9 国庫支出金		87,916,637	2,683,024	90,599,661
	1 国庫負担金	45,457,345	719,563	46,176,908

款	項	既定額	補正額	計
	2 国庫補助金	41,043,127	1,963,842	43,006,969
	3 委託金	1,416,165	△ 381	1,415,784
10 財産収入		1,524,560	26,785	1,551,345
	1 財産運用収入	688,336	19,541	707,877
	2 財産売却収入	836,224	7,244	843,468
11 寄附金		33,623	23,542	57,165
	1 寄附金	33,623	23,542	57,165
12 繰入金		22,589,103	37,185	22,626,288
	2 基金繰入金	21,921,014	37,185	21,958,199
13 繰越金		3,182,988	3,058,068	6,241,056
	1 繰越金	3,182,988	3,058,068	6,241,056
14 諸収入		51,678,746	1,553,546	53,232,292
	4 受託事業収入	1,060,116	22,302	1,082,418
	7 雑入	3,220,982	1,531,244	4,752,226
15 県債		115,640,000	8,279,200	123,919,200

	1 県 債	115,640,000	8,279,200	123,919,200
補正されなかった款項に係る額		339,460,000		339,460,000
歳 入 合 計		811,648,699	17,423,534	829,072,233

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,232,005	4,095	1,236,100
	1 議 会 費	1,232,005	4,095	1,236,100
2 総 務 費		47,814,386	3,219,231	51,033,617
	1 総 務 管 理 費	12,952,963	3,023,512	15,976,475
	2 企 画 開 発 費	18,560,476	90,546	18,651,022
	3 徴 税 費	8,965,989	1,765	8,967,754
	4 市 町 村 振 興 費	1,631,257	349	1,631,606
	6 防 災 費	4,902,764	102,627	5,005,391
	7 統 計 調 査 費	451,979	0	451,979
	8 人 事 委 員 会 費	109,882	432	110,314
3 民 生 費		118,407,837	335,790	118,743,627
	1 社 会 福 祉 費	73,438,530	437,202	73,875,732
	2 生 活 保 護 費	1,875,356	519	1,875,875

款	項	既定額	補正額	計
	3 兒童福祉費	20,606,116	170,320	20,776,436
	4 女性保護費	131,606	0	131,606
	5 国民健康保險費	22,356,229	△ 272,251	22,083,978
4 衛生費		27,498,143	9,793	27,507,936
	1 醫務費	14,472,992	△ 227,036	14,245,956
	2 保健所費	1,630,978	807	1,631,785
	3 公衆衛生費	600,731	10,665	611,396
	4 保健予防費	7,096,097	25,996	7,122,093
	5 藥務水道費	1,599,057	0	1,599,057
	6 環境管理費	2,098,288	199,361	2,297,649
5 労働費		1,776,348	20,000	1,796,348
	1 労働政費	869,867	20,000	889,867
	2 職業訓練費	818,343	0	818,343
6 農林水産業費		44,915,412	1,822,601	46,738,013
	1 農業費	11,667,933	30,755	11,698,688

	2 畜産業費	2,199,819	12,355	2,212,174
	3 水産業費	1,186,114	7,287	1,193,401
	4 農地費	11,209,435	865,397	12,074,832
	5 林業費	18,652,111	906,807	19,558,918
7 商工費		53,218,042	140,900	53,358,942
	1 商工費	51,940,928	120,900	52,061,828
	2 観光費	1,277,114	20,000	1,297,114
8 土木費		84,349,341	11,814,273	96,163,614
	1 土木管理費	3,860,927	0	3,860,927
	2 道路橋りょう費	53,657,169	7,448,774	61,105,943
	3 河川費	12,271,928	1,947,380	14,219,308
	4 砂防費	6,114,761	910,867	7,025,628
	5 都市計画費	7,984,112	1,506,837	9,490,949
	6 住宅費	460,444	415	460,859
9 警察費		45,797,979	44,419	45,842,398
	1 警察管理費	41,361,541	39,513	41,401,054

款	項	既定額	補正額	計
	2 警察活動費	4,436,438	4,906	4,441,344
10 教育費		182,031,355	14,646	182,046,001
	1 教育総務費	37,122,782	△ 33,726	37,089,056
	4 高等学校費	35,446,632	△ 57,099	35,389,533
	5 大学費	1,219,478	0	1,219,478
	6 特別支援教育費	14,763,650	103,072	14,866,722
	7 保健体育費	561,240	2,399	563,639
11 災害復旧費		5,048,761	△ 2,214	5,046,547
	2 土木施設災害復旧費	4,472,752	0	4,472,752
	3 災害関連事業費	57,340	△ 2,214	55,126
補正されなかった款項に係る額		199,559,090		199,559,090
歳出合計		811,648,699	17,423,534	829,072,233

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
6 農 林 水 産 業 費	5 林 業 費	災害関連緊急治山等事業費	99,000
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道 路 新 設 改 良 費	582,975
		交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	304,000
	3 河 川 費	河 川 局 部 改 良 費	68,000
	4 砂 防 費	砂 防 維 持 費	26,000
		通 常 砂 防 費	266,001
		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	130,000
	5 都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	1,505,600

第3表 債務負担行為補正

1 追加分

事 項	期 間	限 度 額
人材開発センター解体等工事	平成29年度から 平成30年度まで	86,000千円
人材開発センター解体等工事監理 委託	平成29年度から 平成30年度まで	1,300千円
川西南部用水用水量調査業務委託	平成29年度から 平成31年度まで	12,000千円
干田野地区小水力発電施設（機械 工）新設工事 （郡上市白鳥町干田野地内）	平成29年度から 平成31年度まで	160,000千円

事 項	期 間	限 度 額
石神用水地区小水力発電施設（機 械工）新設工事 （飛驒市神岡町石神地内）	平成29年度から 平成30年度まで	106,000千円
戸島用水地区小水力発電施設（上 屋）新設工事 （大野郡白川村地内）	平成29年度から 平成30年度まで	10,000千円
戸島用水地区小水力発電施設新設 工事監理委託 （大野郡白川村地内）	平成29年度から 平成30年度まで	1,000千円
鶺森地区排水機場管理橋（上部） 新設工事 （大垣市浅西地内）	平成29年度から 平成30年度まで	30,000千円

<p>中津川 2 期地区広恵寺ため池改築 工事 (中津川市福岡地内)</p>	<p>平成29年度から 平成30年度まで</p>	<p>107,000千円</p>
<p>恵那 2 期地区見戸池ため池改築工 事 (恵那市笠置町姫栗地内)</p>	<p>平成29年度から 平成30年度まで</p>	<p>60,000千円</p>
<p>県単独道路法面点検委託</p>	<p>平成29年度から 平成30年度まで</p>	<p>50,000千円</p>
<p>橋りょう補修工事</p>	<p>平成29年度から 平成30年度まで</p>	<p>185,000千円</p>
<p>県単独舗装道補修工事</p>	<p>平成29年度から 平成30年度まで</p>	<p>280,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
道路新設改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	1,000,000千円
積寒対策道路工事	平成29年度から 平成30年度まで	135,000千円
県単独道路新設改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	1,180,000千円
県単独舗装道新設工事	平成29年度から 平成30年度まで	40,000千円
交通安全施設等整備工事	平成29年度から 平成30年度まで	90,000千円
県単独現道施設整備工事	平成29年度から 平成30年度まで	120,000千円

県単独崩落決壊防止工事	平成29年度から 平成30年度まで	100,000千円
県単独河川維持修繕工事	平成29年度から 平成30年度まで	30,000千円
広域河川改修工事	平成29年度から 平成30年度まで	30,000千円
総合治水対策特定河川工事	平成29年度から 平成30年度まで	110,000千円
県単独河川局部改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	150,000千円
通常砂防工事	平成29年度から 平成30年度まで	330,000千円

事 項	期 間	限 度 額
急傾斜地崩壊対策工事	平成29年度から 平成30年度まで	120,000千円
県単独通常砂防工事	平成29年度から 平成30年度まで	50,000千円
平成29年発生公共土木施設災害復 旧工事	平成29年度から 平成30年度まで	294,490千円

2 変 更 分

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
企業立地促進助成	平成29年度から 平成33年度まで	3,363,000千円	平成29年度から 平成33年度まで	3,763,000千円
被災者受入支援応急仮設住 宅借上げ	平成29年度から 平成30年度まで	600千円	平成29年度から 平成30年度まで	700千円
個人住宅建設資金の利子補 給	平成29年度から 平成34年度まで	平成29年度融資総額 1,375,000千円について年 1.0%の利率を乗じて得た 額	平成29年度から 平成34年度まで	平成29年度融資総額 1,465,000千円について年 1.0%の利率を乗じて得た 額

第4表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 公共事業等	37,700,500	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。	39,403,600	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。
農 林 水 産	4,721,900				4,598,300			
土 木	31,934,200				33,760,900			
3 教育・福祉施設等 整備事業	1,510,900				1,514,100			
学校教育施設等	399,100				399,200			
社会福祉施設	186,700				189,800			
4 一般単独事業	24,782,400				31,346,300			
一 般	8,339,000				8,978,800			
地域活性化	485,500				884,100			
防災対策	1,336,400				2,240,300			
地方道路等	6,330,300	10,849,300						

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急防災・減災	2,491,500				2,594,100			
7 臨時財政対策債	44,370,000				44,379,000			
計	115,640,000				123,919,200			

議第81号

平成29年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第1号）

平成29年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「別表繰越明許費」による。

平成29年9月21日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 流域下水道事業費	1 建設費	公共事業	333,720